

校区まちづくり推進プロジェクト（29～31 年度実計）

人口減少、少子高齢化、ニーズの多様化、人間関係の希薄化などにより、地域の自治意識も低下の傾向にあります。都市部、農村部、漁村部、人口減少・増加地域、高齢化率、行事・伝統文化など、各校区の状況はさまざまであり、各校区の状況に応じた取組を進めていくことが必要です。

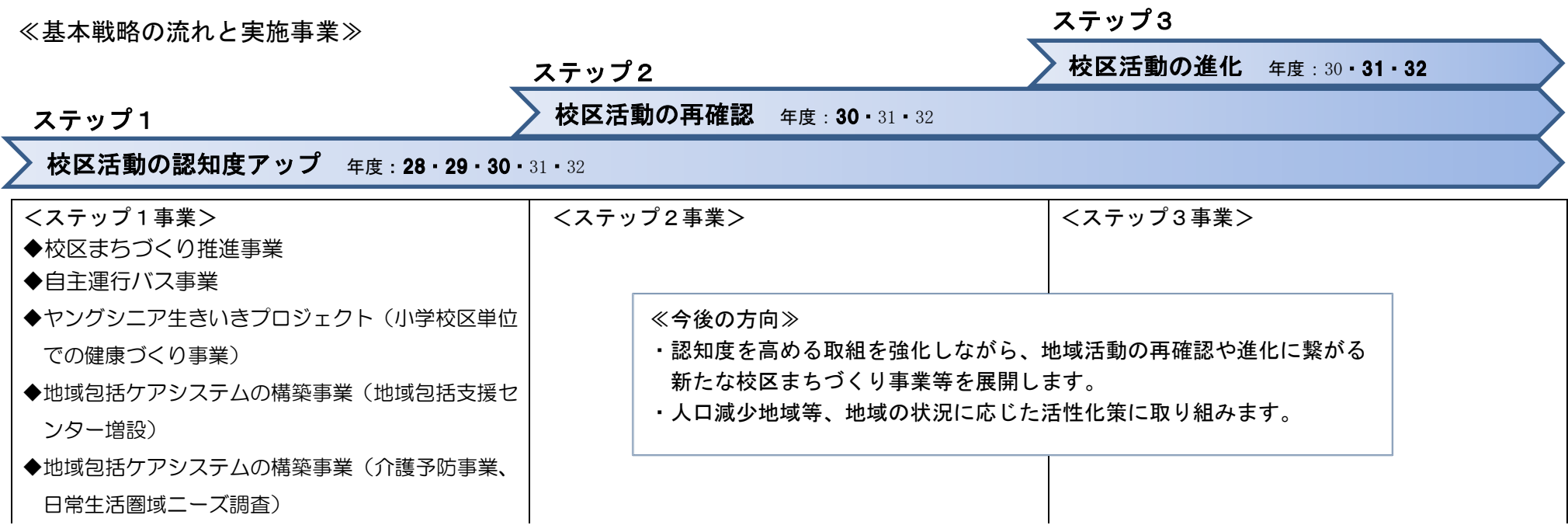
次の2つを基本戦略とし、多くの市民が地域に積極的に関わっていくことで、**持続可能な地域を創っていくことを目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 将来に向けた校区活動の進化

- ステップ1：各校区（地域）で取り組まれているさまざまな活動を、多くの地域住民に知ってもらうため、活動内容の周知を図ります。
- ステップ2：地域住民が活動内容を知り、その上で地域課題の解決に繋がる活動なのか、どのようにしたら長続きするのかなど、活動内容を再確認します。
- ステップ3：活動内容の改善や新たな活動の展開（廃止）など行い、持続可能な地域に向けて校区活動の進化に繋がります。

《基本戦略の流れと実施事業》



- | | | |
|---|--|--|
| ◇行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業
◇九州大学連携交流事業
・ICT街づくり推進事業
・自主防災組織の活動
・防災講座の開催 | | |
|---|--|--|

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域を知ることから始める担い手づくり

ステップ1：地域の担い手づくりの第一歩として、より多くの人々に自分が住んでいる地域に関心を持ってもらうようにします。

ステップ2：地域に関心を持って、地域のことを知ってもらうことにより、地域の魅力や課題等に気づき、地域のことを好きに、誇りに思えるようにします。

ステップ3：地域活動への参加のきっかけをつくるとともに、参加する意義や満足度を高めるようにし、地域活動への積極的な参画につなげます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

地域活動への積極的な参画 年度：30・31・32

ステップ2

地域に対する「誇り」の醸成 年度：30・31・32

ステップ1

地域に対する「関心」の向上 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業> ◆市民提案型まちづくり事業 ◇コミュニティスクール推進事業 ・自治会等加入率向上対策 ・NPO・ボランティアセンター事業	<ステップ2事業> 《今後の方向》 ・関心を高めたり、誇りを醸成したり仕組みを検討し、取組の強化を図ります。 ・地域活動に参加する意義や満足度を高める仕組みづくりや機運づくりを展開します。	<ステップ3事業> ◆ヤングシニア生きいきプロジェクト（健康づくりサポーター養成事業）
--	--	--

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	155,833 千円	7,531 千円	4,069 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26年度）	29年度	30年度	31年度		最終目標（32年度）
地域行事への市民の参加率	64.9% （市民満足度調査）	66.5% （市民満足度調査）	68.1% （市民満足度調査）	69.7% （市民満足度調査）		71.4% （市民満足度調査）
自治会への加入率	91.1% （市独自調査）	91.3% （市独自調査）	91.6% （市独自調査）	91.8% （市独自調査）		92.1% （市独自調査）

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(健康づくりサポーター養成事業)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	健康づくりサポーターを養成し、各校区における健康課題の共有化を図り、サポーターによる健康づくり活動の実践並びに市事業との協働体制づくりを進め、地域住民の健康意識の高揚、市民協働の健康づくりの推進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の健康づくり事業を市民協働で進めていく上で、健康づくりの担い手となるサポーターを養成し、その活動を支援。校区担当保健師とサポーターとの連携を密に行い、市民協働の健康づくり支援体制を構築する。 ①健康づくりサポーター養成講座を開催し、各校区で活動する健康づくりの担い手を育成。 ②モデル校区を設定し、養成講座を修了した健康づくりサポーターによる活動団体の立ち上げ及び活動の支援。 ③市健康づくり事業への協力等。				進捗状況 ・ 現状	現在、各校区において食生活改善を推進する市民団体として食生活改善推進会がある。校区ごとの健康づくりを地域と協働で進めていくためには、推進役となる人材が必要である。		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	536	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	536			4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	健康寿命の延伸		活動指標	養成講座参加者数(人)		0	0	30
			成果指標	健康づくりサポーター団体数(団体)		0	0	1

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			268	268	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			268	268	
事業費（A）		0	0	536	536	
事業費内訳 （主なもの）				委託料		
従事職員数(人)				1.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		0	0	13,050	人件費割合(%)	96.1
総コスト（A+B）		0	0	13,586	総コスト計	13,586
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標１ みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ヤングシニア生きいきプロジェクト(小学校区単位での健康づくり事業)				担当部課	健康増進部		健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病予防対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、嘱託職員(保健師、看護師、管理栄養士) ①校区の地区分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) ②課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) <事業例> ・健診結果ハイリスク者重症化予防事業(個別支援) ・健康教室 ・健康づくり講座(地域住民と地区分析結果の共有) ・健診(検診)受診率向上 ・介護予防教室 ③校区単位で行う事業の実施(教室、訪問指導等)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度より業務分担制から地区担当制へ転換し、各校区で実施している健康づくり事業と各校区の健康課題を抽出するための地区分析を地区担当保健師が実施。 地区分析結果をもとに、平成28年度の校区事業計画を作成し事業を実施している。地区分析や事業実施においては、区長、公民館との連携を図った。また、健康づくり講座を各校区で開催し、平成27年度に実施した地区分析結果の説明を行った。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	10,752	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,916	千円				4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	健康寿命の延伸		活動指標	校区健康づくり事業実施数	0	15		30	
			成果指標	メタボリック症候群該当者の割合(特定健診受診者)	15.8	15.8		12	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,945	1,945		3,890
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,945	1,945		3,890
事業費(A)		3,890	3,890	0	7,780
事業費内訳(主なもの)		委託費 嘱託員報酬等	委託費 嘱託員報酬等		
従事職員数(人)		3.5	3.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		30,450	30,450	0	人件費割合(%) 88.7
総コスト(A+B)		34,340	34,340	0	総コスト計 68,680
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	日常生活圏域ごとに特性に応じた介護予防事業を実施し、高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	○日常生活圏域ニーズ調査 ・平成27年度75歳以上を対象に実施(回収率75.1%) ・平成28年度は65～75歳の人を対象に実施 ・当初は3か年で調査を行う予定であったが、早期に課題を把握するため、2か年で調査を終了するよう事業内容を変更した。 ○介護予防事業の推進 ・日常生活圏域ごとに実施する介護予防事業へ補助 ・事業計画、予算案をもとに補助額を決定 ・事業計画策定にあたり、ニーズ調査結果を活用するよう指示				進捗状況・現状	○日常生活圏域ニーズ調査 ・平成27年度(回収率75.1%) ・平成28年度は9月に実施 ・調査結果は事業計画へ反映 ○介護予防事業の推進 ・平成27年度決算額2,212千円 ・平成27年度は運動教室やボランティア養成等の事業を各圏域で実施 ・平成28年度は27年度ニーズ調査結果を事業計画へ反映		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計		
総事業費	25,809	千円	(うち市予算化分)	25,809	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,809	千円	25,809	千円		4	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	要介護状態にならず、健康を維持	活動指標	二次予防対象者把握のための日常生活圏域ニーズ調査の実施			0	0	1
		成果指標	予防による要介護認定率の維持(%)			15.4 (H26.9月)	15.0 (H28.9月)	15.4

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,250			1,250
	県支出金	625			625
	地方債				
	その他 (40～64歳介護保険料、市繰入金)	2,025			2,025
	一般財源 (65歳以上介護保険料)	1,100			1,100
事業費(A)		5,000	0	0	5,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		6,740	0	0	総コスト計 6,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2			25%
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条			12.5%
市繰入金、40～64歳介護保険料	その他	介護保険法第124条の2、介護保険法第125条			40.5%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを増設し、高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○地域包括支援センターの増設 ・平成27年度より日常生活圏域ごとに5か所のセンターを設置 ・3職種を配置し、高齢者の総合相談窓口としての機能を強化 ・平成27年度相談件数は19,605件 ○平成28年度より3職種の人員増 ・平成27年度中に前原西圏域の高齢者数が6,000人を超えた→3職種を1名ずつ増員し、高齢者数の増加に対応 ○平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため、地域包括支援センターは事業に係る相談・申請窓口となっている。				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度相談件数は19,605件(対前年度比7,927件増) ・民生委員や地域住民等からの相談も増加している ・平成27年度中に前原西圏域の高齢者数が6,000人を超えたため、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士を1名ずつ増員し、高齢者数の増加に対応 ・今後高齢者に係る地域ネットワークの中核として、機能強化を図る必要がある。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計			
総事業費	337,500	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
			337,500						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	307,500	千円	307,500			4	3	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
高齢者とその家族	住み慣れた地域で最期まで生活できること	活動指標	各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置(箇所)			1	5	5	
		成果指標	第1号被保険者一人当たり施設給付費割合の減少(%)			48 (H26.9月)	44.9 (H28.9月)	45	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	45,825			45,825	
	県支出金	22,913			22,913	
	地方債					
	その他	22,912			22,912	
	一般財源 (65歳以上介護保険料)	25,850			25,850	
事業費(A)		117,500	0	0	117,500	
事業費内訳(主なもの)		地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)				
従事職員数(人)		1.8			平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	0	0	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		133,160	0	0	総コスト計	133,160
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金		国庫支出金	介護保険法第122条の2			39%
福岡県地域支援事業交付金		県支出金	介護保険法第123条			19.5%
市繰入金		その他	介護保険法第124条の2			19.5%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	福吉校区自主運行バス本格運行(継続) 一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) 自主運行バスボランティア運転手の育成 運転手安全運転講習会の実施 《市の役割》 車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 《校区の役割》 ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況 ・ 現状	福吉校区はH27実績で、2,250人利用(年間)。一便平均3.70人。 一貴山校区はH27年度実績で、2,906人利用。1便平均 4.94人。 H27年度、引津校区及び桜野校区に対し説明済であるが、現時点で実施までは至っていない。		
事業期間	平成23年度 ～ 平成31年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,700	千円	(うち市予算化分) 17,004	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区(校区)			0	2	3
		成果指標	公共交通不便地域人口(人) (H22年度人口ベース)			8,449人 (H22年度末)	6,522人 (H27年度末)	5,000人 (H31年度末)

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,400			1,400	
	地方債					
	その他	2,100			2,100	
	一般財源	3,022	3,641	3,533	10,196	
事業費(A)		6,522	3,641	3,533	13,696	
事業費内訳(主なもの)		車両購入費 需用費 役務費 補助金	需用費 役務費 補助金	需用費 役務費 補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	36.4
総コスト(A+B)		9,132	6,251	6,143	総コスト計	21,526
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				市民提案型まちづくり事業				担当部課		企画部		地域振興課			
事業目的				NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むもののうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成 【補助対象者】 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する団体 【補助金の額】 1事業50万円以内で予算の範囲内の団体に補助				進捗状況・現状		平成26年度提案団体9団体 平成27年度提案団体8団体 平成28年度提案団体7団体 提案団体数が減少。ただし、新たな公的サービスを担う可能性がある団体は複数ある。 H28年度よりNPO・ボランティアセンターが支援事業を行っている。					
事業期間				平成29年度(1年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				3,609 千円		(うち市予算化分) 3,609 千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－ 千円		－ 千円				2		1		7	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
糸島市で活動するNPO、ボランティア等の市民		NPO、ボランティア団体等のスキルアップ・充実		活動指標		市民提案を実施した団体数(団体)		0		67		74			
				成果指標		市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数(事業)		0		89		90			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源	1,536			1,536	
事業費(A)		3,536	0	0	3,536	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	33.0
総コスト(A+B)		5,276	0	0	総コスト計	5,276
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	③ いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	校区まちづくり推進事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。			事業主体	各校区運営委員会等	
				実施方法	補助	
事業内容	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するため、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。 ・財政的支援 校区まちづくり推進事業補助 1校区100万円(補助率90%)			進捗状況・現状	平成22年度 全校区でまちづくり計画策定 平成26年度～ 校区まちづくり推進事業実施要領改正 平成26年度～27年度 113事業、26,877千円交付 平成28年度 51事業、13,738千円交付予定 ※平成28年度 校区支援員 71人	
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	236,152	千円	(うち市予算化分) 236,152	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	212,739	千円	212,739	千円		2 1 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域コミュニティの強化	活動指標	地域団体等が行う事業の円滑な実施数(事業)	0	336	378
		成果指標	地域の行事へ参加している割合(%)	0	29.8	50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,385			19,385	
	一般財源					
事業費(A)		19,385	0	0	19,385	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		21,995	0	0	総コスト計	21,995
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市校区まちづくり応援基金		その他	糸島市校区まちづくり応援基金条例			